

第 26 期 報 告 書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

事 業 報 告

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

監 査 報 告 書

株式会社 NHKエンタープライズ

目 次

第26期事業報告

1. 会社の現況に関する事項	2
(1) 事業の経過および成果	2
(2) 事業の分野別の概況	4
(参考) 平成26年度 コンクール等受賞一覧	18
(3) 対処すべき課題	21
(4) 設備投資等の状況	22
(5) 資金調達の状況	22
(6) 事業譲渡・吸収分割または新設分割の状況	22
(7) 事業譲受の状況	22
(8) 吸収合併・分割による他の会社の事業に関する 権利義務の承継の状況	22
(9) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等 の取得の状況	22
(10) 財産および損益の状況の推移	23
(11) 主要な事業内容	23
(12) 主要な事業所等	23
(13) 従業員の状況	24
(14) 重要な親会社および子会社の状況	24
(15) 主要な借入先と借入額	24
2. 会社の株式に関する事項	25
3. 会社役員に関する事項	26
4. 会計監査人の状況	28
5. 業務の適正を確保するための体制	29

第 2 6 期計算書類

貸借対照表	3 4
損益計算書	3 5
株主資本等変動計算書	3 6
個別注記表	3 7
監査報告書	4 7

第26期 事業報告

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

「平成24～26年度中期経営計画」3年目の今年度は、4Kの試験放送開始など、高精細映像事業が本格化する中、映像コンテンツやイベントの企画制作、新規事業の開発などに精力的に取り組みました。

4月8日にスタートした「ひかりTV」に、NEPが制作した独自コンテンツ5本を含む10本の作品を配信しました。7月には幕張メッセで開催された「宇宙博2014」においてNEPが制作した「8K絶景体験 宇宙」が上映されるなど、当社のコンテンツ制作力が高精細映像市場の活性化に寄与しました。

また、平成27年1月16日に創立30周年の節目を迎え、これを記念した様々な取り組みがスタートしました。社内公募により「nep!step!jump!」をキャッチコピーに選定し、記念ロゴを作成するとともに、4つの記念事業、Webによる社史「i History」、「N響スペクタクル・コンサート」、「Body - the inside story 私たちのカラダ」、「Nep Visual Project」のうち、今年度は「i History」のサイトを1月28日にオープンし、「N響スペクタクル・コンサート」を3月19日に実施しました。Webによる社史「i History」はWebの特性を生かし、動画・コラム・年表が相互に連動する、「成長する社史」として、新たなデジタルコンテンツの可能性を示しました。「N響スペクタクル・コンサート」は、これまでNEPが手がけてきたプロジェクションマッピングと、NHK交響楽団が奏でる音楽が融合した壮大なステージは、来場者の方々から高い評価を頂きました。

今年度のもう一つの大きな出来事は、社屋の一体化を進めていることです。これは共同ビルに入っている関連団体のスペース再編計画に合わせて、複数のビルに分かれている部署を、第三共同ビルに移転し、本部センター機能を極力フロアごとに集約する計画です。第一弾として、10月には役員エリアを含む経営企画室と受付が4階から2階へ、12月には『番組展開センター』と[ライセンス制作]が6階から4階に移転し、組織の更なる活性化を図りました。

その他の具体的な業務分野別では、番組制作関連では、BSプレミアムの個性派ぞろいの新番組「英雄たちの選択」「感涙!よみがえりマイスター」「世界で一番美しい瞬間(とき)」「The Covers」「植物男子 ベランダー」「笑う洋楽展」などが制作されました。

特集番組では、BSプレミアムの「ザ・プレミアム」枠を多数制作していますが、中でも

「グレートトラバース～日本百名山一筆書き踏破～」(5回シリーズ)が話題となりました。この番組では「日本百名山」全ての頂を登り、その間一切の交通機関を使わずに、自分の脚とカヤックだけで200日間で踏破するアドベンチャーレーサーの壮大な旅に完全密着しました。旅の途中経過は、随時ホームページやブログで紹介し、視聴者との一体感と共感を呼びました。続編の制作も決まっています。総合テレビの「今夜も生でさだまさし」は、放送を開始して10年になりますが、2月1日(日)(1/31深夜)は青森放送局から生放送を実施、この回で全都道府県からの放送を達成しました。アニメ分野では、宮崎吾朗監督が3DCGアニメに挑戦した「山賊の娘ローニャ」が大きな話題となりました。その他「団地ともお」「ベイビーステップ」「ログ・ホライズン」などを制作しました。海外番組では、欧米ドラマ「ダウントン・アビー」、韓国歴史ドラマ「奇皇后」、ドキュメンタリー「危険な時代に生きる」などが放送されました。

また、今年は高精細映像の需要が高まり、4Kで制作する定時、特集番組が徐々に増える助走年度となりました。BSプレミアムの定時番組では「ワイルドライフ」と「ニッポンの里山」の一部、特集番組ではザ・プレミアム「探訪!築地市場」と「深海のロストワールド 追跡!謎の古代魚」、「京都 ふしぎの宿の物語」「小椋佳 生前葬コンサート」等を制作しました。今後も国際展開の可能性の高いコンテンツを中心に積極的に取り組んでいきます。

映像ソフト販売では、韓国ドラマ「馬医」「奇皇后」をはじめ、大河ドラマ「軍師 官兵衛」や連続テレビ小説「マッサン」など好調な視聴率を受けて、売上を伸ばしました。

直販部門では、販売会社との契約終了商品の再発売に取り組み、「篤姫」「新選組!」など、過去の大河ドラマを中心に、合計約120タイトルを取りそろえることができました。

また、DVD「証言記録 東日本大震災」の売上の一部から、NHK厚生文化事業団を通じて、被災地復興支援に約160万円の寄付を実施しました。

イベント事業では、「ロボットコンテスト」の決勝を、「高専ロボコン」は両国国技館で、「大学ロボコン」は代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターで、「ABUロボコン」はインド・プネでそれぞれ開催しました。各大会で白熱したデッドヒートが繰り広げられました。

都市型音楽フェスティバルとして定着した「東京JAZZ」は9月に東京国際フォーラム等の3会場で、各々異なるコンセプトで開催し、内外のアーティストの名演奏が好評を博しました。

恒例となった「ロックの学園」は、神奈川県厚木市の東京工芸大学で開催され、多くの観客が来場し、人気アーティストの授業を堪能しました。BSプレミアムで、

1 1月30日にその模様が放送され、こちらでも好評を博しました。

展示事業では、「軍師 官兵衛」の大河ドラマ館を始め、各所で展示を行ったほか、会津若松市にて「鶴ヶ城 プロジェクションマッピング はるか2015」を実施しました。

「ワープステーション江戸」の運営では、NHKスペシャル・特集ドラマ「東京が戦場になった日」や、連続テレビ小説「花子とアン」の収録に使用されました。

デジタル事業では、NHKのテレビ4波のデータ放送トップ画面を8年ぶりに同時リニューアルし、使い勝手の統一や、コンテンツの総合的再配置を見直すことにより、機能的な仕様になりました。「ハイブリッドキャスト」の新規コンテンツ開発にも精力的に取り組みました。

社内の情報セキュリティを高めるため取り組んできた情報セキュリティのJIS規格であるISMS（情報セキュリティ・マネジメント・システム）については、認証を更新した後、定期維持審査や内部監査により改善を続けて情報セキュリティの強化に取り組みました。また、個人情報保護活動についてもISMS活動の中で実践していくこととしました。

6月の組織改正で、内部統制整備のため新たに発足する[内部監査]と経営企画室[リスク管理]を統合し、社長直轄の組織として『内部監査・リスク管理室』を設置しました。同じく社長直轄部門として、建築に関わる業務の管理体制強化のため、[建築管理]を新設しました。

当期の業績は、大型のアニメやドラマ番組をはじめ新規定時番組や特集番組を数多く制作し、4K・8Kの新規事業やコンテンツの多角的展開に積極的に取り組んだことで、映像ソフト販売の減少はありましたが、売上は537億3千6百万円、過去最高の売上となった前期より1億3百万円の減少にとどまりました。

営業利益は、30周年記念事業の実施や社屋スペース再編成により経費は増加しましたが、全社的に経費の抑制等につとめた結果、前期より6億4千4百万円減の12億5千万円となりました。営業外損益をあわせた経常利益は14億5百万円、当期純利益は7億8千5百万円で、前期より5億5千6百万円の減益となりました。

(2) 事業の分野別の概況

① <放送番組制作>

ドラマやドキュメンタリー、エンターテインメント、アニメーション、語版制作など、合わせて約12,450本の番組を制作し、売上高は333億2千百万円でした。

制作企画

[世界遺産プロジェクト]では「シリーズ世界遺産100」の他、特集番組として「世界遺産 ドリーム対決!」を制作しました。なお、ユネスコとの協力協定を結んで10年間続けてきたこのプロジェクトも今年度が最後となりました。

また、[震災証言記録プロジェクト]では、月1本の「証言記録 東日本大震災」と、年間で130本に及ぶ「あの日わたしは」と関連特集「いつか来る日のために～証言記録スペシャル～」(9月と3月の年2本)に加えて、Webコンテンツの制作も行いました。

一方、番組制作に欠かせない編集室などのポストプロのマネジメントや、独自素材保存テープのファイルベースへの移行対応についても、社内の推進役として取り組みました。

番組開発

多様なジャンルで、新しい切り口の新番組を提案・開発しました。

総合テレビでは、志村けんを起用した「となりのシムラ」、BSプレミアムは新しいタイプの旅番組「中井精也のてつたび!」。Eテレでは「ニッポン戦後サブカルチャー史」が大きな評判を呼びました。また国際展開ドキュメンタリー提案で採択された「NHKスペシャル『地球を駆け花する～プラントハンター 世界を行く～』」は、今後国際展開に取り組みます。

特集番組「フルタ家の不思議なテレビ」「グレートレース」「プレシャス・ブルー『カリブ海・クジラの親子と出会う旅』」や、双方向を駆使した「謎解きLIVE 忍びの里殺人事件」は若い世代に訴求した番組として次年度に継続します。また国際放送のきゃりーぱみゅぱみゅ「MOSHIMOSHI NIPPON」と、“日本チャンマー外交60周年イベント”は日本国際放送と連携し、大きな成果をあげました。

情報文化番組

BSプレミアムでは、「世界ふれあい街歩き」「にっぽん縦断 ころろ旅」「にっぽん百名山」「イッピン」等の継続番組の他、「世界で一番美しい瞬間(とき)」「英雄たちの選択」などを新たに加えて、衛星放送の中核となる番組を制作しました。

特集番組では、8月に放送された「BS1スペシャル『女たちのシベリア抑留』」

は、シベリア抑留の女性がたどった過酷な運命を、証言を中心に前・後編で描き、「芸術祭優秀賞」を受賞しました。また、天才漫才師横山やすしの真実を描いた「プレミアムドラマ『ひとつ星の恋』」、鋭いテレビ批評で一世を風靡したナンシー関の生涯を描いた「ナンシー関のいた17年」などドキュメンタリードラマも積極的に制作したほか、「探訪！築地市場 世界最大のフィッシュマーケットの謎」などの大型取材番組や「京都 ふしぎの宿の物語」などの4K番組も制作し、多彩な視点や分野に挑戦しました。

総合テレビの定時番組では、「応援ドキュメント 明日はどっちだ」「ファミリーヒストリー」「プロフェッショナル 仕事の流儀」「震災証言 東日本大震災」などが好評を博しました。「NHKスペシャル『ネクストワールド 私たちの未来』」では、未来の姿を映像化する試みが高く評価されました。

その他、BS1では世界の今を見つめる「ドキュメンタリーWAVE」を随時制作、またEテレ定時の「白熱教室」では“21世紀の資本”が話題のトマ・ピケティを取り上げ、注目を集めました。

開発番組では、BSプレミアムのドラマ「植物男子 ベランダー」が好評を得て続編制作が決定、BS1では漫画とスポーツの関係に注目した「青春！アリスポ～SPORTS×MANGA～」も好評を得て、続編の制作が決まっています。

自然科学番組

定時番組では、総合テレビ「ダーウィンが来た！生きもの新伝説」「さわやか自然百景」、BSプレミアム「ワイルドライフ」「ニッポンの里山 ふるさとの絶景に出会う旅」など、関連特集番組も含めて年間を通して制作しています。

NHKスペシャルでは、オスグマの兄弟を4年にわたって記録した「知床ヒグマ 運命の旅」、火山噴火の知られざるメカニズムと予想される被害を最新の研究データから映像化した「巨大災害 MEGA DISASTER 地球大変動の衝撃 第4集・火山大噴火」、俳優の福山雅治を番組プレゼンターに、絶滅に瀕する生きものや大自然のドラマを壮大なスケールで描いた「ホットスポット最後の楽園 season2」（6本シリーズ）などを制作・放送し、大きな反響を呼びました。

また、自然科学番組が先陣を切って開拓してきた4K映像撮影も継続的に取り組んでいます。ザ・プレミアム「深海のロストワールド 追跡！謎の古代魚」や「ホットスポット」などの特集番組のほか、「ワイルドライフ」「ニッポンの里山」

の定時番組、「マガン大飛翔」「東京ノクターン」などの独自コンテンツなどでも4Kカメラで撮影を行いました。

ドラマ番組

総合テレビの木曜時代劇では、「吉原裏同心」が人気を博し、続いて宮部みゆき原作「ぼんくら」や「風の峠～銀漢の賦～」を制作。地上波で唯一放送される時代劇シリーズの担い手としての力を発揮しました。BS時代劇では「神谷玄次郎捕物控」「妻は、くノ一～最終章～」「大岡越前2」「雲霧仁左衛門2」を制作し、かつての時代劇ファンの視聴者にも好評を得ました。

現代劇では土曜ドラマ「ロング・グッドバイ」「芙蓉の人～富士山頂の妻～」 「限界集落株式会社」を制作し、新たな内容や映像表現に挑戦しました。

特集ドラマでは山田太一作「ナイフの行方」や「途中下車」といった人間に深く迫るドラマを放送。BSプレミアムドラマでは人気シリーズの続編となる「そこをなんとか2」や桐野夏生原作、鈴木京香主演「だから荒野」を放送し、いずれも好評を得ました。

また平成27年度から3年にわたる放送となる4Kドラマ・大河ファンタジー「精霊の守り人」(22回シリーズ)の制作に着手し、これまでにないテレビドラマの世界を切り開こうと取り組んでいます。

エンターテインメント番組

BSプレミアムでは、継続番組「BS日本のうた」「ザ少年倶楽部」「クラシック倶楽部」「七人のコント侍」「AKB48 SHOW」に加えて、新たな定時番組として「The Covers」「笑う洋楽展」を制作して好評を得ました。

総合テレビでは、継続番組「伝えてピカッチ」「〇〇〇〇の演芸図鑑」を制作。Eテレでは、「ムジカ・ピッコリーノ」「日本の話芸」を制作しました。FM放送では、「ベストオブクラシック」「オペラ・ファンタスティカ」「ミュージックライン」「ラジオマンジャック」「アニソン・アカデミー」など、クラシックから、ポピュラー、アニメソングに至るまで多種多様なジャンルでニーズに応える番組を制作しました。

特集番組では、プロを夢見る若者達が参加した、アニソン限定ののだ自慢「アニソンのど自慢G」や、全国の視聴者がクイズの解答やつぶやきで番組参加

する「つつこむクイズワンダース」を制作し話題を集めました。

高精細映像コンテンツへの取り組みとして、「4K小椋佳 生前葬コンサート」「8K芸の真髄」「8K紅白歌合戦」を制作して、次世代のエンターテインメントコンテンツ制作のノウハウを構築しました。

NEP30周年記念事業として「N響スペクタクル・コンサート」を開催し、NHK交響楽団が奏でる壮麗な音楽とNEPが制作してきた壮大な映像を融合させた圧巻のステージショーは、観客に驚きと感動を与えることが出来ました。

アニメーション番組

BSプレミアムでは、日本のアニメ界を牽引する監督のひとり宮崎吾朗が3DCGアニメに挑戦した「山賊の娘ローニャ」を放送し、大きな話題となりました。また青年漫画誌で長期に連載される「団地ともお」は、総合テレビで放送2年目を迎え、幅広い年齢層で支持を集めました。

Eテレの土曜夕方は、ふとしたきっかけからテニスを始めた男子高校生がプロ選手を目指すようになる青春ストーリー「ベイビーステップ」がスタート。日曜日は、ゲームの世界に閉じ込められた若者たちの冒険ファンタジー「ログ・ホライズン」の第2シリーズが放送され多くのアニメファンを獲得しました。「ログ・ホライズン」は、放送と並行してオンライン・ゲームとのコラボレーションも行われています。

1月からは脚本家の宮藤官九郎の原作で、おばあちゃん型ロボットと小学生一家の日常を描くドタバタ・コメディ「わしも」の放送が開始されました。平日の夕方は、長寿アニメ「忍たま乱太郎」「おじゃる丸」と並び、Eテレの中で高い視聴率を得ています。また、夏には特集番組として総合テレビで“食べ方”にとことんこだわった深夜の大人向けアニメ「目玉焼きの黄身いつつぶす？」を放送するなど、幼児から大人まで幅広い年齢層に向けたアニメ番組を制作しました。

②＜映像ソフト販売＞

パッケージ商品関連は、国内パッケージ市場の低迷を受けて苦境の1年となりました。

大河ドラマでは「軍師官兵衛」、連続テレビ小説は「花子とアン」「マッサン」を発売。「特集ドラマ ラジオ」「クリスマスドラマ 天使とジャンプ」「紙の月」「七つの会議」などの新作や「雲霧仁左衛門」「大岡越前」「鼠、江戸を疾る」などの時代劇、「日本巖窟王」

「蛇蝎のごとく」「胡桃の部屋」などのアーカイブス・ドラマを商品化しました。

ドキュメンタリー関連では、NHKスペシャル「遷宮」「神の数式」「宝塚トップ伝説熱狂の100年」などをリリースしています。

直販関連では、大河ドラマを中心に約120タイトルの再発売にチャレンジして、商品編成の大きな柱にすることができました。さらに「新・京都百景」「奇跡の庭 京都 苔寺」などオリジナル商品の充実を図りました。

新規発行ディスク数は、トータルで984ディスク（昨年1,545ディスク。直販部門での再発売商品を除く）となりました。

③<イベント事業・ソフト制作>

イベント

ロボットコンテスト2014では、「NHK大学ロボコン」が6月1日代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターで、「ABUロボコン」は8月24日にインド・プネで開催され、ベトナム代表のラクホン大学が優勝を飾り、日本代表の名古屋工業大学チームは準優勝でした。「高専ロボコン」は地区大会が全国8会場で実施され、勝ち抜いた学校による全国大会は、11月23日に東京の両国国技館で開催され、熊本高等専門学校（八代）がロボコン大賞・優勝の二冠に輝きました。

13回目の「東京JAZZ」は、昨年につき“the HALL”、“the PLAZA”、“the CLUB”の3つのメイン会場で、各々異なるコンセプトで開催しました。東京国際フォーラム・ホールA“the HALL”では、豪華アーティストによる夢の共演を。屋外地上広場の“the PLAZA”では、続々と登場する新進気鋭のアーティストの演奏を自由なスタイルで。そしてコットンクラブを会場とする“the CLUB”では、ゆったりとした雰囲気アーティストの演奏を間近に楽しんでもらうという、3つのコンセプトでそれぞれが、異なる形での盛り上がりを見せました。NHKではBSプレミアムで10月14、21、18日に、FMでは1月2、3日に放送されました。

一方、「医療・福祉系フォーラム」は、認知症をテーマにして全国で6回実施、がんをテーマに3回、骨粗しょう症をテーマに2回、統合失調症をテーマに2回、うつ病・躁うつ病をテーマに1回実施しました。

展示事業

展示事業では、「軍師 官兵衛」をテーマに、「ひめじの黒田官兵衛・大河ドラマ館」(姫路市)、「ながはま 官兵衛・大河ドラマ館」(長浜市)の2館の大河ドラマ館を展開したほか、奥州市、福岡市でも展示を行いました。また新年からは「花燃ゆ」をテーマに、「文と萩物語 花燃ゆ大河ドラマ館」(萩市)、「ほうふ 花燃ゆ大河ドラマ館 文の防府日和。」(防府市)、「初代県令・素彦と文 ぐんま 花燃ゆ大河ドラマ館」(前橋市)の3館がオープンしています。

映像ソフト制作

3月には会津若松市にて昨年度に続き3回目の「鶴ヶ城プロジェクトマップ ピング はるか2015 あかべこものがたり」を、4日間にわたり昨年度のバージョンと合わせて上映し、多くの方にご覧いただきました。

④<番組提供>

放送事業者への番組提供

<チャンネル銀河>、<時代劇専門チャンネル>、<ヒストリーチャンネル>、<ファミリー劇場>など24社に対し、大河ドラマや連続テレビ小説、アニメ番組など、合計197タイトル・916本を提供しました。ケーブル局には43局へ98タイトル、1958本を販売しました。

CATV各事業者へ向けては、情報誌「ケーブル新時代」を年10回発行し、ケーブル各局への情報発信を行ったほか、全国7ヶ所で経営や番組制作などのセミナーを実施し、合計で550名が受講しました。

VOD、BtoB事業

<Hulu>、<KDDI>、<NTTドコモ>など、全23事業者へ販路を拡大し、大河ドラマや連続テレビ小説などのNHK番組やアニメ番組を販売しました。7月と8月には、NHKスペシャルなどの平和関連3番組を11社に提供し、視聴者層の拡大と普及に努めました。

NHKオンデマンド受託事業

NHKオンデマンドの権利処理・権料支払から原盤・メタデータ制作、配信ま

での一連の業務を遅滞なく遂行すると共に、紅白歌合戦をはじめとする見逃し配信を支えることで、期末の登録会員数150万人（前年度比20万人増）の達成に貢献しました。

期中の特選ライブラリーの権利処理実績は新規が892本、更新が2,999本となりました。また、見逃し番組の原盤制作実績は4,326本に上りました。

アーカイブス事業

平成26年度から放送90周年関連業務として始まった「歴史的放送資産データベース整備」では、NHKアーカイブスに保存されていない番組約1,250本を発掘、登録するなど、貴重な放送資産の拡充と整備に貢献しました。

「アーカイブス運用」では、ファイルベース化に対応した新しい業務運営に取り組むとともに、新アーカイブス情報システムの安定運用に向けて、昨年度同様に不具合・課題の検証作業を行いました。また、保存テープ（川口）のファイル化作業は順調に進み、40.3%が終了しました。

「メタデータ整備」では、344番組について構成表の入力を行うなど、番組の活用に向けたデータ基盤整備を進めました。

「アーカイブス番組」の制作本数は146本、「公開番組の権利処理」の本数は314本でした。

番組公開ライブラリー（川口）の入館者数は前年度より14,800人増え、73,247人。平成14年度の開館以降、歴代3位の入館者数となりました。

素材提供事業

NHK素材の使用リクエストは年間1,846件を受け付け、1,645件の提供、売上につなげることができました。今期は新たに4K映像素材の提供を開始したほか、米国に本社を置くフッテージ事業の大手<Gettyimages社>と契約を交わし、インターネットによる映像クリップの提供事業に共同で取り組んでいます。期末時点でのクリップの累計本数は10,180本に達しています。

一方、公益団体への番組提供も3団体で420番組となり、その普及に貢献しています。

⑤<デジタル事業>

[通信サービスグループ]では、ハイブリッドキャストで「世界ふれあい街歩き」や「Biz+サンデー」などの連動コンテンツを制作、番組をより一層深く楽しんでもらえるよう、タブレットのセカンドスクリーン連携サービスを開発しました。Webサービスの分野では、NHKスペシャル「NEXT WORLD」で放送と連動した視聴者参加の実験的なサイトを公開したほか、NHK各番組のHPや「NHKオンライン」のトップページ、各種ポータルサイトの制作・運営・改修を行い、NHKのデジタルコンテンツ展開を中核として支えました。NHKの受託事業以外では、大手損害保険会社のタブレットを使用した動画の営業ツールを開発するなど、サイネージをはじめとした新しい事業に取り組んでいます。

[放送サービスグループ]では、8年ぶりの大リニューアルとなったデータ放送4波トップの制作に当たったほか、ハイブリッドキャスト充実に向け、防災・減災がテーマの「そなえる防災」コンテンツを制作、「QB47」では、家族そろって双方向番組を楽しんでもらえるよう、複数のセカンドスクリーンから同時参加可能なコンテンツを制作しました。データ放送では、連続テレビ小説、大河ドラマ、海外ドラマ、アニメといった定時番組に加え、「国民アンケートクイズリアル日本人!」や、「つつこむクイズ ワンダース!!!」など新しい双方向番組の開発にも挑戦しました。また、「どーがステーション」をはじめ、「全国都道府県対抗駅伝」や「全国学校音楽コンクール」などで、Webやデータ放送での動画配信で培ったスキルを示しました。

⑥<キャラクター事業>

著作権許諾では、新しい取り組みとして、香港ライセンシングショーにおいて「ふうせんいぬティニー」などのライセンス展開をスタートしました。新しいキャラクターとしては、「ピタゴラスイッチ」では初めての玩具となる「ピタゴラボール1号」が発売となりました。

商品販売事業では、大型玩具量販店、百貨店など幼児キャラクター商品コーナーの扱い店舗を拡大しました。また大型会場のイベント物販は、昨年開催した、さいたま、大阪、名古屋に、横浜を加えた4ヶ所で開催され、部員が主体となり関連キャラクター商品の販売も行い、売上に貢献しました。

⑦<国際事業>

海外への番組販売ではVOD事業者との取引が増加しました。大河ドラマ「龍馬伝」「江」「八重の桜」などをアメリカと中国のVOD事業者に提供しました。NEP制作のアニメ「ベイビーステップ」と「ログ・ホライズン2」はアメリカ、フランス、スイス、中国、韓国、シンガポールのVOD事業者に提供、昨年度に引き続きサーバー配信し、NHKの放送後数時間で現地のサイトにアップされました。地域別ではタイを始めとする東南アジアとの契約が増加し、ドラマ、アニメ、ドキュメンタリーなど幅広いジャンルの番組を提供しました。

国際制作班では、欧州の海外現地法人制作の新番組「エキサイト・ヨーロッパ」（10本）や「桃源紀行」の欧州編、米国の現地法人制作の「Dreamers」（6本）・「スター☆ウーマン」など、現地法人との共同作業が大きく増えました。また中国の寧夏テレビ局との国際共同制作で、黄河源流地域を長期ロケした「星の生まれる海へ」を制作しました。この他、アジアの制作者等の作品をNHK WORLDで世界に発信する「インサイドレンズ」や、新しい視聴者層の開拓が期待される「エアレース」など新シリーズもスタートしました。

海外番組については、欧米ドラマ「ダウントン・アビー」、韓国歴史ドラマ「奇皇后」、ドキュメンタリー「危険な時代に生きる」をはじめとする数多くの番組がNHKで放送され好評を博しました。また、ドラマ「奇皇后」「君の声が聞こえる」「アイ・カーリー」、ドキュメンタリー「カラーでよみがえる第一次世界大戦」などが、社内連携により[メディア展開][リテール展開]のDVD発行という結果につながりました。

タイ、韓国、台湾のパートナー放送局と協力して制作した音楽情報番組「アジア・ミュージック・ネットワーク」は、BS1とNHK WORLDで放送されるとともに、[デジタル事業]との社内連携並びにアジア各局の協力により、マルチ言語（日英中韓）の音楽情報インターネット・サイトの制作運営を行いました。平成27年3月27日には、チャンネル銀河、読売新聞東京本社と共に、コンサート「チャンダム&イ・サン&トンイの世界 ドラマ・シンフォニー」を東京国際フォーラムにて開催しました。

語版制作では、「奇皇后」「ダウントン・アビー」「超能力ファミリー☆サンダーマン」などのドラマや、「ABCニュースシャワー」「BS世界のドキュメンタリー」の他にも、「東京国際映画祭」や「アメリカアカデミー賞授賞式」の関連番組

など、様々なジャンルの日本語版を制作しました。一方、「クール・ジャパン」 「島耕作のアジア立志伝」については英語版を作成し、こちらはNHK番組の海外発信に協力しています。

海外現地法人

アメリカのNHK Cosmomedia America, Inc.は、特集番組やMLB中継などの制作業務に加え、米地域でのリサーチ、機材手配などのコーディネート業務でNHKグループの番組制作をサポートしています。またアメリカ・カナダに向けて、NHK番組を中心とする編成の24時間の日本語有料チャンネル「TV JAPAN」を運営し、1日平均5時間、ノンスクランブルの「邦人向け国際放送」も実施しています。

NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.も、ヨーロッパを中心にNHK番組の制作とコーディネート業務を行っています。また「JSTV」のチャンネル名で欧州、北アフリカ、中東の約60カ国に向けてNHK番組を中心とした24時間の有料放送を展開、アメリカと同様に1日平均5時間ノンスクランブルの「邦人向け国際放送」を実施しました。

平成26年度は海外現地法人発の番組が大幅に増加したほか、NHK WORLD TVのプロモーション業務も増えています。

⑧<業務支援>

著作権・権料支払業務

NHK著作権・契約部との連携のもと、各種事業展開に関わる権利処理に関するの情報集約、管理、相談への対応および<a R m a (映像コンテンツ権利処理機構)>などの権利者団体等の権利関係先との調整を行い、円滑な事業展開を支援しました。また、ビデオグラム、NOD/VOD、CS・CATV局への提供等番組二次展開に関わる権利者への権料支払業務、NHK制作受託番組の放送料支払の審査業務、商標出願管理業務など、権利関係業務に幅広く対応しました。

商品管理業務

原材料価格高騰の中、ブルーレイやDVDの製造価格の見直しを行い、原価のいっそうの圧縮に努めました。ライセンス制作と情報を共有し、制作・製造スケジュールや経費を管理し延

滞なく納品につなげたほか、再販商品では仕様の簡素化に取り組み、利益確保に貢献しました。また、年間を通じて行われるキャラクター事業のイベント物販を物流面で支援し、その売上に貢献しています。

⑨<新規事業等への取り組み>

高精細映像（4K、8K）の時代に向けて、積極的に開発や撮影を行いました。8Kでは、NHKから大河ドラマ「花燃ゆ」メイキング等の制作を受託したほか、シャープ株式会社より、“CES2015”会場展示用に初の8K独自映像素材制作を受託しました。4Kでは、NHK「WILD JAPAN」「ホットスポット ナミブ砂漠」などで制作補助を受託しました。また、本格的に4K放送を開始したスカパーJSAT株式会社からは新規4K番組「TOKYO先端ダイニング」「Venetia's Life」の制作を受託しました。

ハイブリッドキャストコンテンツ開発分野では、「世界ふれあい街歩き」「あさイチ」「Biz+サンデー」などを受託しました。

NHKスペシャル「NEXT WORLD」では番組参加型のアバターを、主題歌を歌うサカナクションのライブ会場に登場させるなど、斬新な演出方法にもトライしました。

さらに、[パッケージ部門]ではUHD（4K）ブルーレイのワーキング・グループを立ち上げ、積極的に情報収集を行いました。平成27年度中にテスト盤を作成し事業化を目指します。

⑩<リスクマネジメント、コンプライアンス、情報セキュリティへの取り組み>

リスクマネジメント及びコンプライアンスを維持運営するため「リスクマネジメント委員会」を計3回開催しました。また、秋には「コンプライアンス推進強化月間」を設定し、期間内にNHK主催の計5回のセミナー・勉強会に参加したほか、全社対象または部門ごとに個人情報保護など様々なテーマの研修会を計16回開催しました。

新設の[内部監査]では、「内部監査規程」を作成し、取締役会での承認を経て1月に施行しました。また、「平成27～29年度中期内部監査計画」及び「平成27年度内部監査計画」を作成し、3月26日の取締役会で審議のうえ承認されました。

⑪<法務、顧客対応、システム>

[法務・審査部門]では、年間約4,200件の稟議（契約書）の審査を行いました。また、各種研修において下請法の周知・徹底を図るなど引き続きコンプライアンスの徹底に努めるとともに、契約書雛形の整備や稟議システムの改修などにより、契約締結に関して現場が対応しやすい環境の整備を図りました。

[お客様相談室]への、顧客など外部からの問い合わせへの対応件数は、年間合計で3,703件（前年比98%）でした。全社に関わる問合せに対して、情報の収集・集約を行い、正確かつ迅速な対応によりCSの向上に努めました。

[システム部門]では、伝票申請等の承認ルールに沿った注意表示等のシステム改修や、レイアウト変更時に、LAN設備の可用性を高めた整備等、基幹システムの維持運用に取り組みました。また、「eラーニング研修」などを通して社員・スタッフの情報セキュリティへの意識付けの徹底に努めました。

⑫＜分野別売上高＞

(単位 千円)

区 分	第 2 5 期 (25. 4. 1～26. 3. 31)		第 2 6 期 (26. 4. 1～27. 3. 31)		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
放 送 番 組 制 作	31,734,168	58.9%	33,321,058	62.0%	1,586,890	5.0%
映 像 ソ フ ト 販 売	6,737,664	12.5%	5,294,256	9.9%	△1,443,408	△21.4%
イ ベ ン ト ・ ソ フ ト 制 作	4,652,322	8.6%	4,612,775	8.6%	△39,547	△0.9%
番 組 提 供 ・ デ ジ タ ル 制 作	3,424,689	6.4%	3,506,042	6.5%	81,353	2.4%
キ ャ ラ ク タ ー 事 業	1,300,289	2.4%	1,062,486	2.0%	△237,803	△18.3%
権 利 ビ ジ ネ ス	4,799,965	8.9%	4,593,830	8.5%	△206,135	△4.3%
N O D 事 業	713,414	1.3%	802,680	1.5%	89,266	12.5%
受 託 映 像 国 際 放 送	477,197	0.9%	542,897	1.0%	65,700	13.8%
合 計	53,839,708	100.0%	53,736,024	100.0%	△103,685	△0.2%

※構成比・増減率は小数点第二位以下を四捨五入して表示

(参考) 平成26年度 コンクール等受賞一覧

【国内コンクール】

番組名等	コンクール名	賞
キッチンが走る！	橋田賞	橋田賞
世界ふれあい街歩き	優良放送番組推進会議	旅番組部門 (BS) 第1位
世界ふれあい街歩き	優良放送番組推進会議	会議が選ぶ2013年度の番組 (BS) 第1位
証言記録 東日本大震災 第22回「岩手県宮古市田老～巨大堤防を越えた津波～」	ギャラクシー賞	テレビ部門 奨励賞
キッチンが走る！「総集編 2013“感動の一期一会”スペシャル」	ギャラクシー賞	テレビ部門 奨励賞
プレミアムドラマ「歌謡曲の王様伝説 阿久悠を殺す」	ギャラクシー賞	テレビ部門 奨励賞
井上陽水 ドキュメント「氷の世界40年」～日本初ミリオンセラーアルバムの衝撃とその時代～	ギャラクシー賞	テレビ部門 奨励賞
NHKDVD 教材「ケータイ社会と情報モラル Vol.2 スマートフォンの利便性と危険性」	優秀映像教材選奨	高等学校部門・情報最優秀作品賞
NHKDVD 教材「ケータイ社会と情報モラル Vol.2 スマートフォンの利便性と危険性」	優秀映像教材選奨	高等学校部門・情報文部科学大臣賞
NHKDVD 教材「新 ケータイネット社会の落とし穴 事例で学ぶスマートフォンのトラブルと対策」	優秀映像教材選奨	中学校部門・道徳優秀作品賞
NHKDVD 教材「新家庭科ベストセレクション 日本と世界の衣服 ～見て楽しむ伝統的な衣服～」	優秀映像教材選奨	高等学校部門・家庭優秀作品賞
NHKDVD 教材「新家庭科ベストセレクション 日本と世界の食文化 ～見て楽しむ伝統的な料理～」	優秀映像教材選奨	高等学校部門・家庭優秀作品賞
土曜ドラマ「芙蓉の人～富士山頂の妻」第三回「天空の笑顔」	ATP賞テレビグランプリ	ドラマ部門 優秀賞
BS1スペシャル「女たちのシベリア抑留」	ATP賞テレビグランプリ	ドキュメンタリー部門 優秀賞
極私的ドキュメント につぼんリアル「38歳 自立とは？」	ATP賞テレビグランプリ	ドキュメンタリー部門 奨励賞
BS1スペシャル「女たちのシベリア抑留」	文化庁芸術祭	テレビ部門/ドキュメンタリーの部 優秀賞
鶴ヶ城プロジェクトマッピングはるか2014「庄助の春こい絵巻」	VFX-JAPAN アワード	イベント・LIVE映像 優秀賞
NHK ぼうさいマップを作ろう (ウェブサイト) http://www.nhk.or.jp/bousaimap/	グッド減災賞	優秀賞
NHKスペシャル「巨大災害 MEGA DISASTER 地球大変動の衝撃」第4集 火山大噴火～迫りくる地球規模の異変～	科学技術映像祭	文部科学大臣賞
NHKスペシャル「知床ヒグマ 運命の旅」	科学技術映像祭	自然・くらし部門 優秀賞

【国外コンクール】

番組名等	コンクール名	賞
特集ドラマ「ラジオ」	シカゴ国際映画祭テレビ賞	長編テレビ映画部門 金賞
BS1 スペシャル「波のむこう～浪江町の邦子おばさん～」	シカゴ国際映画祭テレビ賞	ドキュメンタリー 科学／自然部門 金賞
NHK スペシャル「謎の海底サメ王国」	ワールド・メディア・フェスティバル	ドキュメンタリー部門：自然・野生動物カテゴリー インターメディアグローブ金賞（カテゴリー1位）
特集ドラマ「ラジオ」	ワールド・メディア・フェスティバル	エンターテインメント番組部門 インターメディアグローブ金賞（カテゴリー1位）
特集ドラマ「ラジオ」	ワールド・メディア・フェスティバル	エンターテインメント番組部門 "Hand in Hand"特別賞
あにまるワンだ～アフリカゾウ	ワールド・メディア・フェスティバル	教育番組部門：就学前・幼稚園カテゴリー インターメディアグローブ銀賞（カテゴリー2位）
ダーウィンが来た！生きもの新伝説「世紀の発見！海底のミステリーサークル」	アルベール国際動物フィルムフェスティバル	プロフェッショナル部門 最優秀脚本特別賞
NHK スペシャル「世界初撮影！深海の超巨大イカ」	ペラゴス国際海洋映像祭	長編部門 審査員特別賞
音楽ドキュメント「涙の書」	アメリカ国際フィルム・ビデオ祭	ドキュメンタリー：アート部門 シルバー・スクリーン賞（部門2位）
小林賢太郎テレビ ライブ ポツネン in ヨーロッパ	アメリカ国際フィルム・ビデオ祭	エンターテインメント：パフォーマンスアート部門 クリエイティブ・エクセレンス賞（部門3位）
「伝えてピカッチ」	アメリカ国際フィルム・ビデオ祭	エンターテインメント：ゲームショー部門 クリエイティブ・エクセレンス賞（部門3位）
特集ドラマ「ラジオ」	アメリカ国際フィルム・ビデオ祭	エンターテインメント：テレビムービー部門 クリエイティブ・エクセレンス賞（部門3位）
NHK スペシャル「世界初撮影！深海の超巨大イカ」	アメリカ国際フィルム・ビデオ祭	ドキュメンタリー：自然／野生動物部門 クリエイティブ・エクセレンス賞（部門3位）
NHK スペシャル「謎の海底サメ王国」	アジア・レインボーテレビ賞	自然環境ドキュメンタリー部門 最優秀自然環境ドキュメンタリー（部門1位）
NHK スペシャル「謎の海底サメ王国」	ドイツ国際自然映像祭（Green Screen）	最優秀海洋作品賞
ワイルドライフ「パナマ 熱帯雨林 森の賢者ハキリアリ 巨大農場を作る」	マツアル国際ネイチャーフィルムフェスティバル	自然部門 ベストディレクター賞
NHK スペシャル「大海原の決闘！クジラ対シャチ」	水、海と海洋国際フィルムフェスティバル	グランプリ
ダーウィンが来た！生きもの新伝説「世紀の発見！海底のミステリーサークル」	中国ドラゴン賞	科学ドキュメンタリー短編部門 金賞
NHK スペシャル「謎の海底サメ王国」	中国ドラゴン賞	自然&環境部門 銀賞
NHK スペシャル「世界初撮影！深海の超巨大イカ」	ワイルドスクリーン フィルム フェスティバル	Against All Odds 部門 最優秀賞

BS1 スペシャル「海底からの警告～化学兵器大量投棄の実態～」	国際水中映像祭	Nausicaa 賞（ノージカ国際海洋センター賞）
BS1 スペシャル「海底からの警告～化学兵器大量投棄の実態～」	四川テレビ祭	自然・環境部門 最優秀自然・環境保護賞
ワイルドライフ「パナマ 熱帯雨林 森の賢者ハキリアリ 巨大農場を作る」	バンコク科学映像祭	シーメンス・ディスカバリー賞
NHK スペシャル「ロボット革命 人間を越えられるか」	バンコク科学映像祭	審査員賞

(3) 対処すべき課題

平成26年度は、売上高537億円、営業利益12億円（営業利益率2.3%）となり、過去最高だった昨年度の業績には届かなかったものの、年度計画であった売上528億円、営業利益率1.5%を上回ることができました。

N E P 創立30周年になる平成27年は、様々な意味で重要な節目の時にあたります。

次の10年には、4K・8Kの実用放送がスタートし、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた動きが加速する中、メディアそのものの位置づけも変革を迫られています。

また、これまで経営を支えてきた映像コンテンツのパッケージ事業は不振が続いており、新たな展開戦略の構築が大きな経営課題となっています。

そうした状況を踏まえ、「平成27～29年度中期経営計画『時代を切り拓くコンテンツ創造企業をめざして』」を策定しました。時代や環境の変化に機敏に対応できるしなやかで機動力のある体制を築きながら、新しい事業の開発に果敢に挑戦し、世界へ、そして未来へ大きく飛躍するための力強い一歩を踏み出します。

新3か年経営計画の初年度である平成27年度、NHKの番組・コンテンツ制作においては、制作力のさらなる向上に努め、4K・8Kコンテンツの制作、戦略的展開に資する番組開発などに積極的に取り組みます。

また、自主事業についても、継続中の案件については不断の改革に取り組むとともに、30周年事業や4K・8Kを多角的に活用したイベントなど、新たな事業の開発にも意欲的に取り組みます。市場が縮小傾向にあるパッケージ事業については、NHKアーカイブス映像を生かした商品開発や4Kブルーレイディスクの可能性の模索など、新たな戦略を構築します。

国際展開にも従来以上に力を入れ、NHK番組の海外販売はもとより、日本の魅力を伝えるコンテンツの制作・海外発信をさらに推進します。これまで日本人にはなじみの薄かった国々のドラマなど未開拓の海外コンテンツの発掘に積極的に努めます。

こうした取り組みを社を挙げて効果的に進めるため、構造改革について全社的な検討を行い、業務体制の見直しや組織・要員の見直しを行います。また、新たに[人材育成部門]を設け、長期的視野に立ったきめ細かい育成施策を実施します。

(4) 設備投資等の状況

当期の設備投資総額は3億3千7百万円で、内容は以下のとおりです。

(単位 百万円)

資産の種類	取得価額	備考
有形固定資産 建物・構築物	126	事務所改装 ほか
有形固定資産 工具器具備品	49 84	4KカメラおよびHDD等周辺機器 電話交換機、サーバー ほか
無形固定資産 ソフトウェア	27 50	ECシステム 新受発注ほか業務システム改修
計	337	

(5) 資金調達状況

前記の設備投資の資金は、自己資金で充当しています。

(6) 事業譲渡・吸収分割または新設分割の状況

該当事項はございません。

(7) 事業譲受の状況

該当事項はございません。

(8) 吸収合併・分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はございません。

(9) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

該当事項はございません。

(10) 財産および損益の状況の推移

(単位 千円)

区 分	第 23 期 (24 年 3 月期)	第 24 期 (25 年 3 月期)	第 25 期 (26 年 3 月期)	第 26 期 (27 年 3 月期)
売 上 高	52,881,704	51,141,985	53,839,708	53,736,024
営 業 利 益	1,424,357	1,603,866	1,894,709	1,250,624
経 常 利 益	1,568,251	1,852,866	2,157,919	1,405,437
当 期 純 利 益	844,344	1,162,369	1,341,989	785,232
1 株 当 り 当 期 純 利 益	140,724 円 12 銭	193,728 円 19 銭	225,355 円 06 銭	133,225 円 71 銭
総 資 産	24,783,958	26,077,416	26,261,208	26,104,112
純 資 産	15,278,775	15,844,536	16,315,435	16,512,312

(11) 主要な事業内容

- ①放送番組の企画、制作、購入
- ②有線テレビジョン放送事業者への放送番組の頒布
- ③映像国際放送の実施に関連する業務
- ④放送番組に係るコンテンツ等の著作物の発行、頒布
- ⑤放送に関連した催し物や公共的な各種催し物の企画、実施

(12) 主要な事業所等

本 社 東京都渋谷区神山町 4 番 1 4 号 第三共同ビル
東京都渋谷区神山町 5 番 2 0 号 神山町小川ビル
東京都渋谷区神山町 5 番 5 号 NRビル
東京都渋谷区宇田川町 7 番 1 3 号 第二共同ビル

NHKスクエア 川口店

埼玉県川口市上青木 3 丁目 1 2 番 6 3 号 NHKアーカイブス内
ワークステーション江戸

茨城県つくばみらい市南太田 1 1 7 6

(13) 従業員の状況

	従業員	NHK出向者等	計	増減	平均年齢
男	274名	102名	376名	-11名	50才 11か月
女	110名	11名	121名	+3名	43才 5か月
計	384名	113名	497名	-8名	49才 4か月

※ 海外、DSS、役員、NHKその他への出向者、非常勤社員は含まない

※ 契約社員は含む

(14) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は、NHKであり、当社の株式4,843株を保有しており、これは当社の議決権比率の82.17%に当たります。当社は、NHKからの委託による放送番組などの制作と購入、有線テレビジョン放送事業者への放送番組の頒布、映像国際放送の実施、NHKの放送番組に係るコンテンツ等の著作物の発行と頒布、NHKの放送に関連した催し物や公共的な催し物の企画と実施、これらに関連する業務およびNHKが制作した番組の利用権の購入などを行っております。

②重要な子会社の状況

該当事項はございません。

(15) 主要な借入先と借入額

借入先	借入金残高
株式会社 みずほ銀行	50,000 千円

2. 会社の株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 10,000 株
②発行済株式の総数 5,894 株
③期末株主数 10 名
④株 主

株 主 名	持 株 数	持株比率
日本放送協会	4,843 株	82.17%
株式会社NHKメディアテクノロジー	178 株	3.02%
株式会社NHK出版	171 株	2.90%
株式会社NHKグローバルメディアサービス	168 株	2.85%
株式会社NHKアート	146 株	2.48%
株式会社NHKエデュケーショナル	142 株	2.41%
株式会社NHKプロモーション	123 株	2.09%
株式会社みずほ銀行	59 株	1.00%
株式会社NHKアイテック	32 株	0.54%
株式会社NHK文化センター	32 株	0.54%

3. 会社役員に関する事項

(1) 役員の地位、氏名、担当、兼職の状況

地 位	氏 名	担 当	他の法人の代表または重要な兼職の状況
代表取締役社長	今井 環	全体統括	
取締役副社長	大鹿 文明	代表取締役補佐、特命事項	
専務取締役	秋山 秀樹	国際事業センター長	
専務取締役	茂手木 秀樹	制作本部長	
専務取締役	高田 和昭	事業本部長	
常務取締役	三谷 行夫	事業本部副本部長 番組展開センター長	
常務取締役	中澤 庄平	事業本部メディア編成センター長	
常務取締役	井元 浩司	経営企画室長	
取締役	新山 賢治	制作本部副本部長 〔情報文化番組〕	
取締役	小原 恒一	経営企画室〔経理〕	
取締役	大路 幹生	ライツアーカイブスセンター長	
取締役	近藤 保博	国際事業センター副センター長 〔国際計画〕〔購入・展開〕〔語版制作〕	
取締役	吉田 哲彦	事業本部企画開発センター長	
取締役	佐藤 幹夫	経営企画室〔計画・総務〕	
取締役	川合 滋	建設業経営業務管理責任者	
取締役 (非常勤)	溝口 明秀		NHK 出版社長
取締役 (非常勤)	木内 美明		NHK エデュケーショナル 社長
取締役 (非常勤)	黄木 紀之		NHK 編成局長
監査役	荒巻 優之	常勤監査役	
監査役	酒井 秀晃	社外監査役	みずほ銀行 営業第十八部長
監査役	小泉 公二	社外監査役	NHK 関連事業局長

注①：平成 26 年 4 月 24 日付で、井上樹彦が取締役を退任しました。

注②：平成 26 年 6 月 26 日付で、高田和昭、吉田哲彦、佐藤幹夫、黄木紀之が取締役に、酒井秀晃が監査役に就任しました。また同日付けで軽部淳、滝口健一郎が取締役を、香村佐斗史が監査役を退任しました。

注③：監査役荒巻優之氏は、放送事業に高い見識を持ち、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。社外監査役酒井秀晃氏が兼職しているみずほ銀行は、当社の取引銀行です。

(2) 取締役・監査役の報酬総額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	17人 (—)	158,415千円 (—)
監査役 (うち社外監査役)	1人 (—)	12,324千円 (—)
計	18人	170,739千円

注1：上記には、当年度に退任した取締役2名が含まれております。

注2：当事業年度末の人員数は、取締役18名、監査役3名ですが、うち取締役3名、監査役2名は無報酬であり、上記人員には含まれておりません。

注3：報酬等の額には使用人兼務取締役の使用人分給与(72,267千円)は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

①社外監査役

社外監査役のうち、酒井監査役は当年度に開催された取締役会に4回出席[5回開催中(就任後は4回開催)]、監査役会に3回出席[6回開催中(就任後は4回開催)]し、当社の業務執行における適正性確保の観点から提言をしています。

小泉監査役は当年度に開催された取締役会に5回出席[5回開催中]、監査役会に6回出席[6回開催中]し、当社の業務執行における適正性確保の観点から提言をしています。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等

公認会計士法第2条第1項の業務に関する報酬	1,700万円
上記以外の業務に関する報酬	100万円

(3) 会計監査人の非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、内部監査にかかわる助言業務を委託し、対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会社法第340条第1項各号に掲げられている事由およびこれに準ずる事由等を会計監査人の解任または不再任の決定根拠としております。

(5) 会計監査人の責任限定契約の内容

該当事項はございません。

5. 業務の適正を確保するための体制（平成21年5月28日取締役会決議）

（1）取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①当社は取締役、社員を含めた行動規範として、「NHKエンタープライズ倫理・行動憲章と行動指針」を定め、これらの遵守を図っている。

また、コンプライアンスを確保するため、「リスクマネジメント委員会規程」を定め、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社的に法令遵守が確保される体制をとっている。

今後さらに役職員のコンプライアンスの徹底を図るため、すでに設置されている「コンプライアンス相談・通報規程」「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングする。

②取締役会については、「NHKエンタープライズ取締役会規則」が定められ、その適切な運営が確保されており、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に職務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止している。万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図っていく。

③同様に、社長、常勤役員ほかで構成する常勤役員会については「役員規程」、執行役員については「執行役員規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保していく。また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図っていく。

④コンプライアンス関連の研修、社内報等による啓発、社員総会などによる意識づけに努め、全社的な法令遵守の一層の推進を図るとともに、「稟議規程」「経理規程」により、取締役、社員の職務執行の透明性を向上させる。

（2）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

①「株主総会議事録」「取締役会議事録」「常勤役員会議事録」については、適切かつ確実に保存・保管され、「常勤役員会議事録」については、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置かれている。

②「文書管理規程」に定められた文書の扱いを遵守することにより、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に適正を期す。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①当社は、当社の事業に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業機密への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスクなどを認識し、信用調査、対応マニュアルの整備等を進めている。また、公共放送グループの一員として、公金の扱いについては特に厳正を期し、万が一にも社会的な指弾を受けることのないよう注意を払っている。さらにNHKグループ全体にかかわるリスクについては、NHKグループ通報制度規程にもとづいて、NHK総合リスク管理室に、速やかに報告・連絡することになっている。

②新たなリスクが発生した場合には、必要に応じ、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①職務権限および職制を定め、取締役の職務権限と責任および指揮命令系統を明確にしている。

②重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設けている。

③ITを活用した稟議システムを構築し、迅速な意思決定を図っている。

④中期経営計画およびそれを受けた年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行っている。

⑤さらに効率的に職務を執行するために、内部統制との関係を考慮しつつ、案件に応じた職務権限の委譲を検討していく。

(5) 会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

①当社の親会社にあたるNHKの子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社も該当している。

②NHKは、「関連団体運営基準」に関する事項およびNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して関連団体の業務監査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導・監督を行っており、当社も該当している。

③NHKの監査委員は、NHK役員の職務の執行を監査するため必要があるとき、

当社の事業の報告を求めたり、当社の業務および財産状況を調査できることになっており、その場合には、当社は、適切な対応を行う。

④NHKは、全国民の基盤に立つ公共放送の機関として、不偏不党の立場を守って、放送による言論と表現の自由を確保し、豊かで、良い放送を行うことを目的とした法人である。

また、放送法により、NHKに対する公共的規制は、国民の代表である国会を中心として行われ、毎年度の予算・事業計画は国会での承認を要している。

NHKには、経営方針その他その業務の運営に関する重要事項を決定する権限と責任を有する経営委員会が設置され、会長等による業務の執行と監督の機能とが明確に分離され、適正なガバナンスが確保されており、業務の実施にあたっては、「NHK倫理・行動憲章」の策定、「通報窓口」の整備などにより、適正が確保されていると理解している。

⑤当社の子会社等については、定期的に業務報告を受けており、当社担当取締役によって、日常的にチェックが行われている。

また、子会社等のコンプライアンスについては、子会社等の社長を責任者とす体制を整備し、法令遵守にあたることになっている。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

①監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命する。監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等については、監査役会の同意を得た上で、取締役会が決定する。なお、平成21年3月、監査役から求めがあったので、監査役補助者を任命している。

②監査役補助者は、当社業務を兼務することができるが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。
- ② 監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

備考：報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示してあります。

第26期 計算書類

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	21,578,562	流 動 負 債	7,694,569
現金及び預金	8,173,911	買掛金	5,648,463
受取手形	49,592	短期借入金	50,000
売掛金	7,735,567	未払金	384,080
商品及び製品	188,790	未払法人税等	114,499
原盤等利用権	2,360,982	未払事業所得税	19,595
原材料	341,479	未払消費税等	431,374
制作勘定	1,412,754	未払費用	90,389
仕掛品	72,327	前受金	20,737
前払金	648,239	預り金	108,744
前払費用	90,551	預り保証金	7,519
未収入金	5,960	賞与引当金	764,000
繰延税金資産	519,948	契約保証損失引当金	52,150
為替予約	367	その他	3,015
その他	14,590	固 定 負 債	1,897,230
貸倒引当金	△ 36,500	退職給付引当金	1,717,429
固 定 資 産	4,525,549	資産除去債務	146,081
有 形 固 定 資 産	591,496	その他	33,720
建物	376,055	負 債 合 計	9,591,800
構築物	12,899	(純 資 産 の 部)	
機械装置	3,345	株 主 資 本	16,514,992
工具器具備品	194,559	資本金	1,250,000
土地	4,637	利益剰余金	15,264,992
無 形 固 定 資 産	370,565	利益準備金	312,500
ソフトウェア	352,849	その他利益剰余金	14,952,492
その他	17,715	事業維持積立金	11,300,000
投資その他の資産	3,563,487	事業基盤整備積立金	500,000
投資有価証券	1,177,506	権利取得資金積立金	500,000
関係会社株式	571,997	事務系システム統合積立金	800,000
施設借用保証金	763,395	次世代放送推進積立金	500,000
繰延税金資産	564,288	ロケ施設整備積立金	200,000
保険積立金	317,424	繰越利益剰余金	1,152,492
その他	355,109	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 2,680
貸倒引当金	△ 186,233	その他有価証券評価差額金	△ 2,926
		繰延ヘッジ損益	246
		純 資 産 合 計	16,512,312
資 産 合 計	26,104,112	負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,104,112

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		53,736,024
売 上 原 価		47,382,611
売 上 総 利 益		6,353,413
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,102,788
営 業 利 益		1,250,624
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,584	
有 価 証 券 利 息	22,586	
受 取 配 当 金	171,460	
雑 収 入	77,690	275,321
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	399	
為 替 差 損	96,631	
雑 損 失	23,477	120,508
経 常 利 益		1,405,437
税 引 前 当 期 純 利 益		1,405,437
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	544,343	
法 人 税 等 調 整 額	75,861	620,205
当 期 純 利 益		785,232

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月 31日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	利 益 剰 余 金						
		利益準備金	その他利益剰余金					
			事業維持積立金	事業基盤整備積立金	権利取得資金積立金	事務系システム統合積立金	次世代放送推進積立金	ロケ施設整備積立金
平成26年 4月 1日 残高	1,250,000	312,500	10,800,000	500,000	500,000	800,000	500,000	200,000
当事業年度中の変動額								
事業維持積立金の積立			500,000					
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動 (純額)								
当事業年度中の変動額 合計	—	—	500,000	—	—	—	—	—
平成27年 3月 31日 残高	1,250,000	312,500	11,300,000	500,000	500,000	800,000	500,000	200,000

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合 計
	利益剰余金		株主資本 合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合 計					
平成26年 4月 1日 残高	1,456,660	15,069,160	16,319,160	△5,994	2,269	△3,725	16,315,435
当事業年度中の変動額							
事業維持積立金の積立	△ 500,000	—	—				—
剰余金の配当	△ 589,400	△589,400	△589,400				△589,400
当期純利益	785,232	785,232	785,232				785,232
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動 (純額)				3,067	△2,023	1,044	1,044
当事業年度中の変動額 合計	△ 304,167	195,832	195,832	3,067	△2,023	1,044	196,877
平成27年 3月 31日 残高	1,152,492	15,264,992	16,514,992	△2,926	246	△2,680	16,512,312

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個 別 注 記 表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

③ 子会社株式および関連会社株式

…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デ リ バ テ ィ ブ …… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品、原材料 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

制作勘定、仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原盤等利用権 …… 見積回収期間にわたり、会社所定の償却率により償却している。（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

(リース資産を除く) …… ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法による。

無形固定資産…………… 定額法

(リース資産を除く) …… なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産…………… 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

契約保証損失引当金…………… 仕入契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末現在契約期間中の仕入契約のうち精算損の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に規定されている簡便法に基づき、当事業年度末における自己都合要支給額および責任準備金(退職給付債務)より年金資産を控除した金額を計上している。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理による。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 …………… 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 …………… 相場変動等による損失の可能性がある輸入取引

③ ヘッジ方針 …………… 当社の行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定することを目的としている。

④ ヘッジの有効性評価の方法 …… ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一であることから、ヘッジ対象の相場変動または、キャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略している。

(7) 消費税等の処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としている。

2. 貸借対照表関係の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 ……… 970,265 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権および債務

① 短期金銭債権 …………… 5,062,888 千円

② 短期金銭債務 …………… 1,133,577 千円

3. 損益計算書関係の注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

・ 売 上 高 …………… 40,781,729 千円

・ 仕 入 高 …………… 4,876,468 千円

・ 販売費及び一般管理費 …………… 10,277 千円

② 営業取引以外の取引による取引高

・ 営 業 外 収 益 …………… 14,040 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	5,894 株	—	—	5,894 株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	—	—	—	—

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成26年6月26日開催第25回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 589,400 千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 100,000 円
- ・ 基準日 平成26年3月31日
- ・ 効力発生日 平成26年6月27日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成27年6月25日開催第26回定時株主総会に、次のとおり付議する予定である。

- ・ 配当金の総額 412,580 千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 70,000 円
- ・ 基準日 平成27年3月31日
- ・ 効力発生日 平成27年6月26日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	252,578 千円
退職給付引当金	532,180 千円
たな卸資産評価損	176,124 千円
貸倒引当金	71,496 千円
出資評価損	71,989 千円
その他投資評価損	57,146 千円
販売放映権評価損	41,271 千円
資産除去債務	36,481 千円
その他有価証券評価差額金	1,396 千円
その他	96,316 千円
繰延税金資産小計	1,336,980 千円
評価性引当額	△199,195 千円
繰延税金資産合計	1,137,784 千円
繰延税金負債	
負ののれん	△11,100 千円
前払年金費用	△42,325 千円
繰延ヘッジ損益	△121 千円
繰延税金負債合計	△53,547 千円
繰延税金資産の純額	1,084,236 千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異につ

いては33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が98,379千円、繰延ヘッジ損益が9千円それぞれ減少し、法人税等調整額が98,244千円、その他有価証券評価差額金が144千円それぞれ増加している。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、原則として安全性の高い運用を基本とする資金運用規程に基づき、短期運用の預金と満期保有の公社債等を運用している。また、輸入取引の相場変動リスクを回避するためにデリバティブを利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

②金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされている。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行う体制としている。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、非上場株式である。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、営業債務である買掛金および未払金は、流動性リスクにさらされているが、当社では月次で資金計画を作成するなどの方法により管理している。

輸入取引におけるデリバティブの執行・管理については、実需に基づいた取引に限って行っている。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(単位 千円)

	貸借対照表 計上額 (※3)	時価 (※3)	差額
現金および預金	8,173,911	8,173,911	—
受取手形および売掛金 (※1)	7,748,660	7,748,660	—
投資有価証券	797,191	806,744	9,552
資産計	16,719,763	16,729,315	9,552
買掛金	(5,648,463)	(5,648,463)	—
未払金	(384,080)	(384,080)	—
負債計	(6,032,544)	(6,032,544)	—
デリバティブ取引 (※2)	367	367	—

(※1) 受取手形および売掛金に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示している。

(※3) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金および預金、並びに受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

負債

買掛金および未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ（ヘッジ会計が適用されているもの）

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりである。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				1年超	
原則的処理	為替予約取引 米ドル買建	買掛金	621千\$	—	367千円
為替予約の振当処理	為替予約取引 米ドル買建	買掛金	73千\$	—	(※1)
為替予約の振当処理	為替予約取引 ユーロ買建	買掛金	105千€	—	(※1)

(※1) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	380,314
関係会社株式	571,997

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めていない。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	日本放送協会	被所有 直接 82.1%	放送番組の 制作等	放送番組の 制作受託 (注1)	40,606,917	売掛金	5,042,128
				放送番組の 二次使用料 等(注2)	1,809,915	買掛金 ・未払金	598,428

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 放送番組の制作受託料については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上で価格を決定している。

(注2) 放送番組の二次使用料等については、日本放送協会の料率設定に基づいている。

(注3) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含めている。

(2) 子会社および関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	NHK Cosmomedia America, Inc.	所有 直接 19.9%	放送番組 の制作等	放送番組 の制作等 (注1)	2,072,783	買掛金 ・未払金	454,175

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 放送番組の制作料については、NHK Cosmomedia America, Inc. より提示された料金を基に市場価格および総原価を勘案して、価格を決定している。

(3) 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社の 子会社	株式会社 NHKアート	所有 直接 8.2% 被所有 直接 2.4%	放送番組 の美術制 作等	放送番組 の美術制 作委託等 (注1)	1,621,272	買掛金 ・未払金	145,749
親会社の 子会社	株式会社 NHKメディ アテクノロジー	所有 直接 6.5% 被所有 直接 3.0%	放送番組 の制作技 術業務等	放送番組 の制作技 術業務委 託等 (注2)	2,721,370	買掛金 ・未払金	428,305

親会社の子会社	株式会社 NHKエデュ ケーションナル	所有 直接 10.5% 被所有 直接 2.4%	商品の購 入等	商品の購 入等 (注3)	850,134	買掛金 ・未払金	198,989
親会社の子会社	株式会社 NHKビジネ スクリエイト	所有 直接 6.4%	建物の賃借	建物の賃 借(注4)	626,950	前払費用	39,050
						施設借用 保証金	670,784

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 放送番組の美術制作料については、株式会社NHKアートより提示された料金を基に市場価格および総原価を勘案して、価格を決定している。
- (注2) 放送番組の制作技術料については、株式会社NHKメディアテクノロジーより提示された料金を基に市場価格および総原価を勘案して、価格を決定している。
- (注3) 商品の購入については、株式会社NHKエデュケーションナルより提示された料金を基に市場価格および総原価を勘案して、商品ごとに価格を決定している。
- (注4) 建物の賃借料については、株式会社NHKビジネスクリエイトより提示された料金を基に市中の不動産賃借価格を勘案の上、交渉により価格を決定している。
- (注5) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含めている。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,801,546円	06銭
(2) 1株当たり当期純利益	133,225円	71銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当なし

独立監査人の監査報告書

平成27年5月18日

株式会社NHKエンタープライズ

監査役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

原科博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

佐藤 晶 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社NHKエンタープライズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役会規則の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査、リスク管理部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。


(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果


会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

平成27年5月22日

株式会社 NHKエンタープライズ 監査役会

常勤監査役 荒 卷 優 之 

社外監査役 酒 井 秀 晃 

社外監査役 小 泉 公 二 